

## 平和委全国理事会 当面の方針

「憲法施行70年の今年は、市民と野党の共同の闘いをさらに大きく発展させるならば安倍政権の暴走を打ち破ることができる大きな可能性をはらみながら幕を開けた。草の根の運動を繰り広げ、共同の闘いを発展させる一翼を担い、今年中にも行なわれる総選挙で安倍政権に審判を下そう。そして、平和委員会の仲間の輪を全国大会に向けて大きく広げよう。」と呼びかけ、以下の当面の重点方針を確認しました。

① 南スーダンからの自衛隊撤退を求める、戦争法廃止、共謀罪阻止、憲法守れを求める世論を広げよう。ビラを活用し、南スーダン撤退署名会員1人5筆以上を、次の理事会までに集めよう。共謀罪問題での学習・宣伝・共同行動に取り組もう。憲法学習会、憲法カフェを開こう。この中で、トランプ政権の下で日米軍事同盟強化の危険、憲法にもとづく外交による北東アジアの平和の展望を重視しよう。

② 「わが街を戦争の拠点にするな」の運動を各地の平和委員会が先頭に立てますよう。戦争実施の下での基地や演習の実施を告発し、反対世論を広げよう。不当な自衛隊員募集や広報活動を監視・抗議し、自治体などへ申し

1996年4月12日、橋本・モンデール(当時の米駐日大使)会談により「普天間飛行場を5年ないし、既存の米軍基地にヘリポートを併設する」ことを合意して20年が経ちました。

この20年間は、沖縄は日米両政府に「騙され続けられた20年」であり、県民の「抵抗の20年」とも言えるでしょう。橋本政権下で官房長官を務めた故梶山静六氏の98年ごろの書簡には、97年の名護市民投票の結果を意識しながら、「必ず本土の反対勢力が組織的に住民投票運動を起こすことが予想される」ので「普天間飛行場の移設先は辺野古以外にない」と断言したのです。そえゆえ、歴代の政権は「地政学」とか「海兵隊の抑止力」論を展開。防衛政策は国の専管事項とは後付けの言い訳にしか過ぎず、安倍政権の「県民の心に寄り添って」、「危険性除去」、「辺野古が唯一の解決策」という主張も「詭弁」に過ぎないです。20年間も普天間問題を「放置」してきた「法治国家」において、安倍政権は普天間飛行場の「危険性除去」と「基地の固定化」を天秤にかけながら、沖縄の民意を無視する差別政策をとり続けているのです。

安倍政権は「積極的平和主義」を標榜しつつ、「ナチスの手法に学べ」と、アメリカが起こす侵略戦争に自衛隊を派遣できる戦争法を强行採決しました。それゆえに「原発推進」、「憲法改悪」、「TPP推進」の安倍政権を「安倍サタン」政権と言うのです。

さる4月28日、うるま市(沖縄本島の中部地区)の20歳の女性が、元海兵隊員である米軍属に拉致され、暴行・殺害され、遺体を北部の山中に遺棄するという残

入れよう。この中で各地の大学での軍学共同の問題も重視し、懇談会や学習会も開こう。

③ 沖縄の闘いに連帯する運動を広げよう。「沖縄連帯15日行動」、特に5・15全国一斉行動(5月13~15日)にとりくみ、宣伝署名行動、映画会、沖縄文化の集い、学習会などにとりくもう。全国統一署名を会員1人5筆以上3月末までに集めよう。オスプレイ配備・訓練反対をはじめ各地の米軍基地強化反対運動にとりくもう。

④ 「ヒバクシャ国際署名」を6月末までに1人5筆以上集めよう。

⑤ 総選挙勝利に向けた、市民と野党の共同のとりくみに積極的に参加しよう。

## ニュース・フラッシュ

12月7日 市民の力と野党共闘で、戦争法廃止 9条改憲許すな「怒りの昼デモ」  
8日 金沢地裁で小松基地爆音訴訟公判。同夜「再び戦争を許さ



ない！12・8 平和を守るつどい」が近江町プラザで開かれました

- 9日 6・9署名行動  
10日 革新懇学習会。いしかわ市民連合が「生活保障に税金使え」のシンポジウムを県教育会館で行いました  
15日 沖縄連帯街宣に12人参加  
17日 原発反対石川県連絡会総会  
19日 戦争を許さない！ピースメント  
21日 「怒りの昼デモ」

## 2017年

- 1月1日 県原水協が尾山神社前で「元旦署名」を行いました  
9日 6・9署名行動  
16日 エムザ前で「沖縄連帯街宣」「怒りの昼デモ」  
18日 「ピースメント」  
20日 民主諸団体合同「新春の集い」が県労連会館で開かれ、沖縄支援募金が寄せられました。非核の会の神田順一事務局長が、県内における平和首長会議の取り組みを報告  
28日 平和委員会全国理事会に山野健治事務局長が出席  
29日 福井で「北陸原水協学校」  
2月1日 「怒りの昼デモ」

虐な事件(遺体発見が5月19日)が発生しました。今年の3月末には、キャンプ・シュワブ所属の兵士が那覇市内の観光ホテルで、酔った女性を準強姦するという痛ましい事件も発生しています。犠牲を受けるのは女性たちです。何度繰り返されてきたのか。

米兵がらみの事件が起きたたびに、日米両政府から発せられる言葉は無味乾燥な「遺憾の意」、「再発防止」のみです。米軍がらみの事件・事故は一向に無くなりません。そのつど、大規模な抗議大会が開催されてきましたが、米軍側から「綱紀粛正」、「夜間外出禁止令」などの対処策が発令され、小手先の「日米地位協定の運用改善」では收まりがつきません。だからこそ、6月19日の奥武山グラウンドで行われたオール沖縄会議主催の県民大会では6万5千人の県民が結集して「在沖海兵隊の撤去」を決議・要求したのです。抜本的な解決は在沖米軍の完全撤退のみです。

6月の県議選挙における翁長与党会派の圧勝(27対21)に引き続き、7月の参院選挙ではオール沖縄会議推薦の伊波洋一氏が10万4千票の大差で、島尻アイ子沖縄・北方担当大臣を落選させる快挙を作りました。これが「沖縄の民意」の底力なのです。

安倍政権による代執行訴訟は中断し、福岡高裁那覇支部裁判長の斡旋により、翁長知事と安倍政権との間で和解協議が進行中にも関わらず、国土交通相の是正指示に従えと「違法確認訴訟」が提訴され、裁判の反動判決によって沖縄県は敗訴しました。しかし、私たちは翁長知事をしっかりと支え、現場闘争を堅持して闘い抜きます。

2016年11月10日 ヘリ基地反対協 篠原

## 辺野古新基地建設阻止闘争への支援カンパ御礼状